

# ジャパン・プラットフォーム イラク・シリア人道危機対応計画 【イラク国内・シリア周辺国】

(2024年5月14日)

2024年5月～2025年5月

本対応計画の事業は令和6年度当初予算に資する事業である。

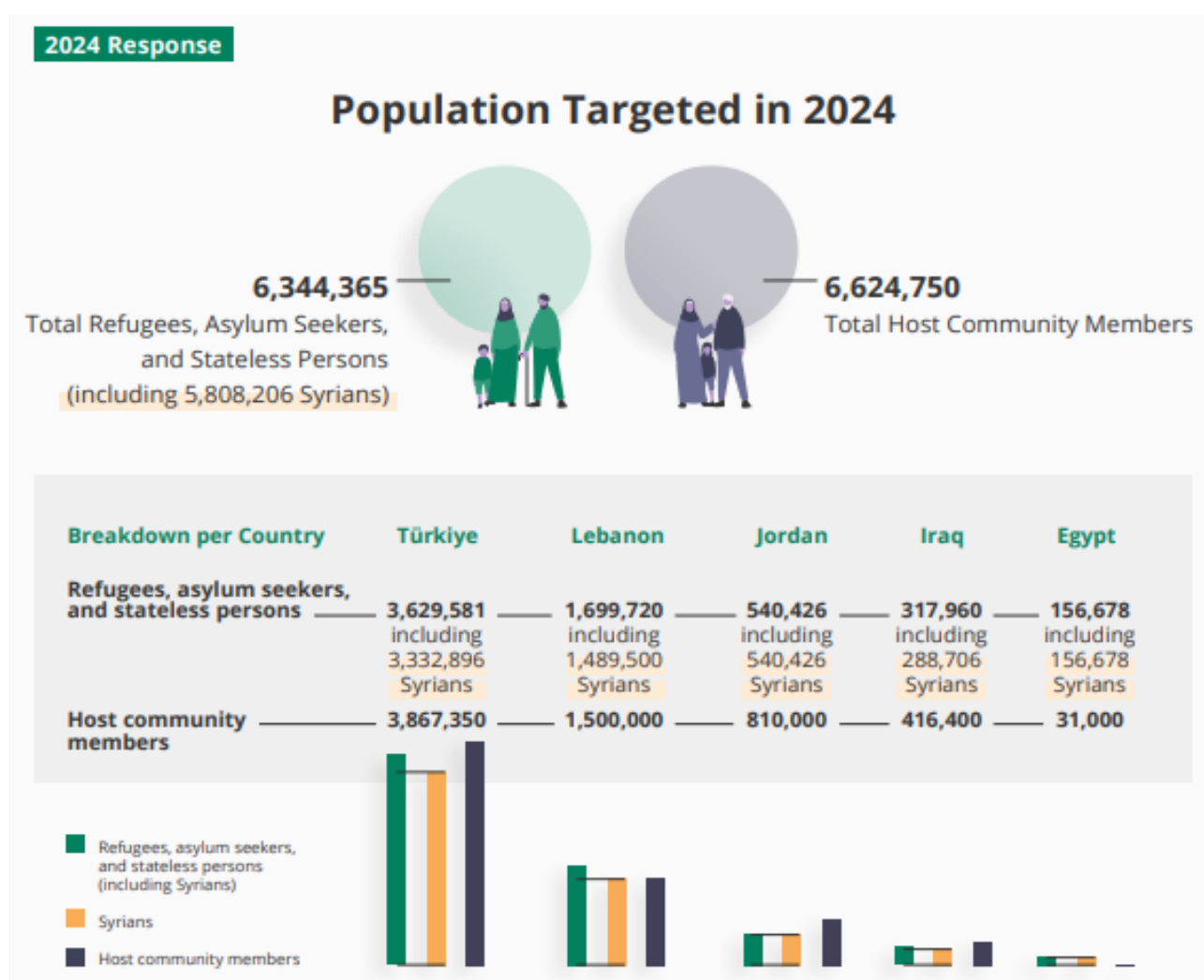


©IVY

# 目次

1. 背景 .....	3
2. 2023 年度のプログラム成果および振り返り .....	5
3. これまでの JPF による支援実績 .....	6
4. 優先事項 .....	6
5. 対応方針 .....	7
6. 国別支援計画 .....	7
イラク .....	7
トルコ .....	8
レバノン .....	9

※本対応計画は、2024 年 5 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan など)に則ることが前提となる。



The Regional Refugee & Resilience Plan (3RP) 2024

# 1. 背景

---

**イラク**は2017年12月に政府とイラク・レバントのイスラム国(以下 ISIL)間の戦闘が終結した後、開発状況は大きく改善した。しかし、治安情勢は依然として不安定であり、さらに政治情勢の圧迫や選挙などの国内事情及び新型コロナウイルス、ロシアによるウクライナ侵攻、パレスチナ・ガザにおけるイスラエル・ハマスの紛争など外部要因から著しい影響を受け、治安・経済状況いずれも脆弱な状態である。

同国は約30万人の難民・亡命者を受け入れており、その大半はクルド系シリア人(27万人以上)<sup>1</sup>で、イラク・クルディスタン地域(Kurdistan Region of Iraq, KR-I)に住んでいる。シリア北東部の治安と人道状況が悪化していることから、難民が当面のうちに帰還できる見込みは限られている。2023年の帰還意向調査<sup>2</sup>では、イラクにいるシリア難民の94%が、今後1年以内に帰還するつもりはないと回答したが、理由として安全や治安の欠如、シリアでの生活機会の欠如を懸念していることによるものであった。

難民・亡命者に加え、イラクには100万人を超える国内避難民(Internally Displaced People, IDP)があり、そのうち約16万人がKR-Iの23のIDPキャンプに住んでいる。治安の悪さ、教育や保健・水や電気といった公共サービスへのアクセスの制限、生計の機会や財源の不足、出身地の損壊した住宅、そして特にスンニ派アラブ人の一部にとっては、過激派グループとのつながりが、帰還の主な障壁になっている<sup>3</sup>。実際に、帰還できた人々は2014年から23年末までに480万人以上に上るが、多くが上記のような緊急に必要な基礎サービス(Basic Human Needs, BHN)が不足している状況である<sup>4</sup>。2024年2月末現在、イラクで必要とされる約2億300万USドルの支援必要額の内、約14%しか満たされていない<sup>5</sup>。

加えて、強制的に避難させられる原因として近年大きくなっているのが、気候変動によるものでありイラクでは中部・南部において少なくとも13万人以上がその影響を受け避難している。<sup>6</sup>

イラクで強制的に避難させられた人々のニーズは、社会経済的な要因、人権の欠如、法の支配の不在によって大きく左右されるものであることから、国際機関・NGOs等の関係人道支援機関は2023年、イラクにおいて人道的対応から開発重視のアプローチへと移行した<sup>7</sup>。これには、保護やその他の公共サービスを提供する国のオーナーシップと能力を強化すること、難民や国内避難民の公共サービスへのアクセス向上を提唱すること、社会保護プログラムへの難民の参加を促進し、労働市場や生活機会への難民のアクセスを改善することが含まれる。

**トルコ**では過去10年近くにわたり、最大の難民受け入れ国として、現在も300万人以上のシリア難民をはじめアフガニスタン、イラク、イラン、ウクライナからも多くの難民を受け入れている<sup>8</sup>。2022年からの世界的な食糧価格とエネルギー価格の高騰がトルコのインフレに拍車をかけてきたが、その勢いは現在も止まらず2024年に入っても前年同月比60%以上のインフレが続いている<sup>9</sup>。このことが著しい物価高を招いており、特に難民のような脆弱な立場の人々だけでなく、所得の低下や失業にあえいでいるホストコミュニティの人々にとっても死活問題となっている。そこに追い打ちをかけるように2023年2

---

<sup>1</sup> UNHCR - Iraq Factsheet, January 2024 - Iraq | ReliefWeb

<sup>2</sup> UNHCR - Iraq Factsheet, January 2024 - Iraq | ReliefWeb

<sup>3</sup> UNHCR - Iraq Factsheet, January 2024 - Iraq | ReliefWeb

<sup>4</sup> Iraq - Complex Emergency Fact Sheet #1, Fiscal Year (FY) 2024 - Iraq | ReliefWeb

<sup>5</sup> UNHCR Iraq: 2024 Funding Update (as of 29 February 2024) - Iraq | ReliefWeb

<sup>6</sup> Iraq - Complex Emergency Fact Sheet #1, Fiscal Year (FY) 2024 - Iraq | ReliefWeb

<sup>7</sup> UNHCR - Iraq Factsheet, January 2024 - Iraq | ReliefWeb

<sup>8</sup> 2024RSO\_advanced\_version.pdf (3rpsyriacrisis.org)

<sup>9</sup> Turkey inflation rises to 67%, keeping pressure on cenbank | Reuters

月に大地震が発生し、シリアと国境を接する地域に甚大な被害をもたらした。このような極めて困難な状況の中でトルコは膨大な数の難民に対して食糧、水衛生、シェルターのようなベーシックヒューマンニーズに応えるだけでなく、教育や労働市場へのアクセスを含む社会サービスを提供している。しかしながら、大地震、食糧費の高騰、所得の低下、失業の増加は、難民だけでなくホストコミュニティにおいても750万を超える人が支援を必要とする事態を生んでおり、特に青少年や若者の間で高まる心理社会的ニーズや、反難民感情の高まりが懸念される<sup>10</sup>。

2024年にトルコで必要とされる支援額は約9億500万ドル<sup>11</sup>が見込まれているが、2023年において必要とされた約8億9千万ドルの内、満たされたのは13%だけである<sup>12</sup>。BHNに加え、特にニーズが大きいのは保護と教育、生計向上活動の支援である。上記で難民への教育の提供について記載したが、95万人を超える難民の子供たちが学校に通えている一方で、45万人を超える子供たちが学校の外から外されてしまっている。このことは単に教育の問題だけでなく、児童虐待や性的搾取など子供の保護にとっても著しい問題とリスクを孕んでいる<sup>13</sup>。加えて、ジェンダーの不平等に関する問題も深刻であり、生計向上などの支援を女性が平等に受けられないことがあるのも問題である<sup>14</sup>。

**レバノン**は、シリア・パレスチナからの難民を含む全ての住民に影響を与える前例のない経済・金融危機に直面しており、経済破綻と脆弱な統治が相まって、緊張が高まった結果、犯罪も多発するなど治安が悪化している。インフレと通貨安により基本的な生活必需品の価格が上昇し、人口590万人のうち半数以上が食糧と基本的な生活必需品を人道支援に頼っており、その内120万人以上が安全な水と衛生設備へのアクセスさえ欠いている<sup>15</sup>。また、昨年支援を必要としている人々の内、実に150万人以上がシリアからの難民であった<sup>16</sup>。パレスチナ難民については昨年10月より前に在住していた人々が殆どであるが、今般発生したイスラエル・ハマスの大規模戦闘では国内のヒズボラ等の活動によりレバノン自体が巻き込まれていることから国内避難民が生じており、元々の脆弱性が更に不安定さを増す状況となっている。

2024年にレバノンで必要とされる支援額は実に約36億ドル<sup>17</sup>が見込まれているが、2023年において必要とされた約40億ドルの内、満たされたのは12.5%だけである<sup>18</sup>。中でもとりわけギャップが大きいのは医療や水衛生、教育と子供の保護であり、生計を維持するため子供を施設に預けるレバノン人家庭が近年増えていることもその現状を表している。

総合的に、シリア難民の状況は、世界最大の人道的・開発的危機の一つであり続けており、本プログラムの対象国であるイラク、レバノン、トルコに限定しても、580万人以上のシリア難民の登録を受け入れ続けている<sup>19</sup>。シリア人に加え、これらの国々は他の国籍の難民、庇護希望者、無国籍者を数十万人受け入れており、彼らを加えた全体の数は630万人を超える。これらの人々の多くは、10年以上にわたって深刻な貧困の中で避難生活を送っており、国際社会の支援を受けながら、ホスト国の政府や地域社会の継

<sup>10</sup> [2024RSO\\_advanced\\_version.pdf\(3rpsyriacrisis.org\)](#)

<sup>11</sup> [2024RSO\\_advanced\\_version.pdf\(3rpsyriacrisis.org\)](#)

<sup>12</sup> <https://fts.unocha.org/>

<sup>13</sup> [2024RSO\\_advanced\\_version.pdf\(3rpsyriacrisis.org\)](#)

<sup>14</sup> [2024RSO\\_advanced\\_version.pdf\(3rpsyriacrisis.org\)](#)

<sup>15</sup> [Lebanon | OCHA \(unocha.org\)](#)

<sup>16</sup> [https://www.unocha.org/attachments/649fadcc-d7b7-4c0c-8484-912a520e6329/Lebanon\\_ERP\\_2023.pdf](https://www.unocha.org/attachments/649fadcc-d7b7-4c0c-8484-912a520e6329/Lebanon_ERP_2023.pdf)

<sup>17</sup> [2024RSO\\_advanced\\_version.pdf\(3rpsyriacrisis.org\)](#)

<sup>18</sup> <https://fts.unocha.org/>

<sup>19</sup> [2024RSO\\_advanced\\_version.pdf\(3rpsyriacrisis.org\)](#)

続的な寛大さによって生き延びてきている<sup>20</sup>。しかし世界最大規模の人道危機にも関わらず、長期化していく中で国際社会の注目は下がり続けており、必要とされるニーズと実際の支援額のギャップが全く埋められていない。

このような状況の中でホストコミュニティにおいても貧困と失業率が高まっており、地域全体の平均世帯収入は以前と比較して急激に減少している。世帯によっては生活難から子供を施設に預ける家庭や難民においては最悪の場合、臓器の売買などのケースもある。特に難民の間では、多くの子どもたちが地域全体で学校に通えないままであり、性的搾取や虐待など大きな保護リスクにも直面している。このような過酷な状況がさらに不平等を加速しており、難民とホストコミュニティの間の社会的結束と安定に影響を及ぼしている<sup>21</sup>。

## 2.2023 年度のプログラム成果および振り返り

2023 年度は複数年プログラムの 2 年目にあたり、イラク・シリア周辺国ではイラクで 2 団体 2 事業、レバノンで 3 団体 3 事業、トルコで 3 団体 3 事業を実施した。主な支援分野は教育、保護・心理社会的支援、生計向上支援である。また、ジャパン・プラットフォーム(JPF)では JPF 事務局自体が行う事業として、加盟団体が行う事業の妥当性や効果及びその事業から得られた学びと今後の事業改善、そしてドナーへの説明責任を果たすことを目的としたモニタリング・評価事業を国際的基準である DAC 評価 6 項目<sup>22</sup> (妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性) に沿って行っている。本プログラムにおいてはイラクで 2022 年から 23 年度にかけて行われた 2 事業について JPF による評価事業を現在実施中である。

複数年プログラムとして継続事業の実施ではあるが、事業環境の変化は大きく、23 年 2 月に発生したトルコ南東部地震は言うまでもなく、10 月からのガザにおける大規模戦闘において隣国のレバノンは戦闘に巻き込まれていることもあり、多大な影響を受けている。各実施団体とも厳しい実施環境の中で柔軟に対応し、事業を行ってきた。

従来の緊急支援や JPF の他プログラムにおいては食糧・水衛生・医療のようなベーシックヒューマンニーズに対応した支援(現金給付含む)が比較的多く見られたが、本プログラムにおいては上記のような教育や保護・心理社会的支援が目立った。しかし、緊急支援下におけるこれらの分野の重要性は例えば、2010 年に国連総会で採択された「緊急下における教育の権利<sup>23</sup>」や機関間常設委員会(Inter Agency Standing Committee, IASC)により 2007 年に言及された「災害・紛争等人的緊急時における精神保健・心理社会的支援<sup>24</sup>」など 15 年以上前からその重要性について指摘されており、実際現地で非常に大きなニーズがあることから事業が形成されている。また、トルコにおいてはローカライゼーションの観点から現地支援団体の能力強化に特化した意欲的な事業が行われており、複数の対象現地団体による外部資金獲得に繋がるなど一定の成果が出ている。一方でこれらの分野は短期的に本質的な成果が出にくいものであるため、本年 2024 年が上記複数年プログラムの最終年度となるところ、その効果や妥当性を測ると共に、実施団体においては出口戦略に向かって事業をどう運営していくか問われる一年となる。

<sup>20</sup>[2024RSO\\_advanced\\_version.pdf \(3rpsyriacrisis.org\)](#)

<sup>21</sup>[2024RSO\\_advanced\\_version.pdf \(3rpsyriacrisis.org\)](#)

<sup>22</sup>[Evaluation Criteria - OECD, \(ODA\) DAC評価基準 \(和文翻訳版\) | 外務省 \(mofa.go.jp\)](#)

<sup>23</sup>[UN General Assembly Resolution: The right to education in emergency situations | INEE](#)

<sup>24</sup>[IASC Reference Group on Mental Health and Psychosocial Support in Emergency Settings | IASC \(interagencystandingcommittee.org\)](#)

### 3.これまでの JPF による支援実績

JPF は 2012 年 11 月からイラク・シリアおよびその周辺国での人道危機に対する緊急人道支援を開始し、これまでに合計 245 事業を実施し、総事業費は約 227 億円、総裨益者数は約 677 万人となっている。

また、本プログラムとは別途トルコ南東部地震については「トルコ南東部地震被災者支援プログラム」が立ち上がっており(本年 8 月 14 日まで)、こちらについては 12 団体 27 事業を実施し、総事業費は約 13.4 億円、総裨益者数は約 25.8 万人となっている。

### 4.優先事項

優先事項 <sup>25</sup>	優先事項内容
1 状況に応じ、Life-saving へ対応を行いつつ、人々の自力による生活再建、紛争終結後の安定状況の持続及び避難先における社会統合を後押しする支援	周辺国での紛争等による状況に応じ、Life-saving への対応を適切に行いつつ、紛争の直接的・間接的な影響下にある人々が自らの力で立ち上げられるように、避難先において、人々の生活再建を可能にする支援や、基礎サービスへのアクセスを改善する支援を展開する。Durable Solution の観点から難民の避難先コミュニティにおける社会統合を促進する支援を優先する。
2 難民とホストコミュニティ間の緊張緩和・関係改善に寄与し、両者の社会的融和を促進する支援	食糧・エネルギー価格の高騰や気候変動による影響、自然災害及び周辺国での紛争の発生等により、政治・社会・経済的な混乱状況に陥っており、ホストコミュニティの負担も増大している。 難民とホストコミュニティ間の緊張関係が一層の高まりを見せていることから、情勢を的確に分析し、緊張緩和・関係改善に寄与することによって社会的融和の促進に資する支援を優先する。
3 現地の人々のレジリエンスを強化し、真に持続可能な支援体制をとれることを目的とした支援	真に持続可能な支援を見据え、支援対象地域の人々が自身で自立した生活を送れるようになると共に、脆弱な立場にある人々を支援できる体制を現地の人々が構築できるようレジリエンスを高める支援を優先する。

<sup>25</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

## 5. 対応方針

プログラム概要(イラク、トルコ、レバノン)

期 間	2024年5月～2025年5月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	イラク・トルコ・レバノン
2024年度予算	イラク 6千万円 (2024年度政府当初予算:60,000,000円) トルコ 9千万円 (2024年度政府当初予算:90,000,000円) レバノン 9千万円 (2024年度政府当初予算:90,000,000円)

今年度のプログラムにおいては、複数年プログラムであることから、事務局が実施するコンセプトノート審査は実施せず、各事業3千万円の予算配分を設定する。

## 6. 国別支援計画

### イラク

イラクでは、2017年12月に政府がISILによる占領から解放し、610万人が国内避難民となって5年以上が経過した。現在のイラクは、人道支援クラスター体制が終了し、紛争後の状況から恒久的解決・安定と持続可能な開発への移行期にあるにもかかわらず、政情不安と長引く国内避難、公共サービスや住居の不足などを特徴とする人道危機の状態が依然として続いている<sup>26</sup>。帰還し徐々に以前の生活を取り戻す人もいる一方で、引き続き130万人の子どもを含む約300万人が人道支援を必要としている<sup>27</sup>。未だ112.3万人(2023年12月時点)が国内避難民としてキャンプ内・外で避難生活を送る一方、キャンプの強制閉鎖などにより帰還や他の地域への再避難を余儀なくされた人の多くは、保健や教育、保護といった基本的なサービスや安全な住居、雇用機会へのアクセスが制限されていることに加え、帰還先のコミュニティにおける孤立や拒絶など社会的結束の問題などにも直面している<sup>28</sup>。また、イラク政府から2024年7月末にクルド自治区内の国内避難民キャンプが閉鎖されることが発表され、キャンプ外に住む国内避難民や帰還民へのさらなる支援が求められている。

教育セクターでは、60万人の帰還民・国内避難民の子どもが教育支援を必要としており<sup>29</sup>、学齢期の子どもの基礎学力の低下や退学、留年が課題である。イラク全土における子どもの増加による教室不足や学校設備の老朽化により、子どもの教育へのアクセスがより困難になっている。学齢期の子どもを有する世帯の約3割では<sup>30</sup>、公的書類を所持していないために入学登録ができない、経済的困窮から学用品や通学費等が負担できない、教育に対する関心が欠如している、などの背景から、子どもが定期的に学校に通学することができていない<sup>31</sup>。特に、貧困や家庭内暴力により心理的ストレスを抱えている子どもに対し

<sup>26</sup> IOM, [Iraq Crisis Response Plan 2024, January 2024](#), p.4

<sup>27</sup> UNICEF, [Humanitarian Situation Report No.1](#), February 2024, p.1

<sup>28</sup> IOM Iraq, [DTM Dashboard](#), December 2023.

<sup>29</sup> UNICEF, [Humanitarian Action for Children 2024 -Iraq](#), December 2023, p.2

<sup>30</sup> UNOCHA, [Humanitarian Transition Overview Iraq](#), February 2023, p.10

<sup>31</sup> UNOCHA, [Humanitarian Transition Overview Iraq](#), February 2023, pp.9-10

ては、学校教育の場における継続した適切な支援が必要とされている。また、学校の水衛生設備の未整備や正しい衛生習慣の欠如は、感染症などを引き起こすリスクとして、引き続き学校内の懸念事項として挙げられている。さらに、子どもの基礎学力を向上させ、退学・留年を減らすためには、質の高い教員の確保が不可欠であるが、教育省による研修機会が十分ではないため、適切な教員研修が提供されていない教員に対する能力強化研修の支援が求められている。

保護セクターでは、22.2万人の子どもが何らかの保護の支援を必要としている<sup>32</sup>。なかでも、女性世帯主の家庭や避難・帰還民の家庭、障害のある子どもや女性、公的書類を所持しない子どもにおいては、早婚や性的搾取を含むジェンダーに基づく暴力(GBV)のリスクが高く<sup>33</sup>、個別の状況に応じた迅速な支援や脆弱性の高い子どものコミュニティにおける保護環境を強化する支援が必要とされている。

以上のことから、JPFでは教育セクターにおいては、義務教育年齢の子どもに対するノンフォーマル教育も含めた教育へのアクセス、学校補修や教員研修を通じた子どもの学習環境の質、そして感染症予防のための衛生習慣の改善に資する活動を行う。保護セクターでは、子どもたちと各世帯の多様なニーズに対応した個別支援や、コミュニティによる子どもの保護メカニズムを強化する活動を実施する。

## トルコ

シリア危機が始まって既に13年経つが、シリアからトルコに逃れてきた難民の数は未だ多く、トルコは2024年5月時点で311万人以上のシリア難民を受け入れており、人道支援の必要性は依然として非常に高い<sup>34</sup>。特に、昨今の世界規模のインフレとトルコリラの暴落に伴う物価の上昇は、人々の経済状況の悪化に拍車をかけている。インフレにより食料品価格が高騰し、世帯支出の37%を占めるようになっている。最低限の支出額(Minimum Expenditure Basket)に関する2024年2月の調査によると、2024年1月の一人あたりの額は、2023年1月と比較して1.68倍となっている。また、UNHCRの調査によると、シリア難民を含むトルコ国内の難民のうち約90%は毎月の支出を完全には賄うことができず、支出を減らすために食べる量を減らすなど、負の対処法(Negative Coping Strategy)に頼らざるを得ない状況にある<sup>35</sup>。日用品や衛生用品の価格が上昇し、年間インフレ率が68.5%にまで達するなか、非正規雇用、社会扶助、借金・ローンに頼っている難民の生活はますます厳しいものとなっている<sup>36</sup>。

長期化する避難生活や経済状況の悪化は、人々の日々の生活や心理面にも悪影響を及ぼしている。難民とホストコミュニティ住民全体で、児童労働は48%、家庭内不和は38%、家庭内暴力は28%、児童婚は21%増加し、さらに、難民とホストコミュニティの不和や緊張も41%増加している<sup>37</sup>。

加えて、難民が集中している地域において、難民とホストコミュニティ住民間の緊張の緩和と、公共サービスへの負担軽減を目的として導入された、県や区レベルでの外国人居住者の上限数を設定する政策は、難民の保護リスクをさらに高めている。この政策は、一時的保護の登録や文書発行の拒否や遅れにつながり、難民の公共サービスへのアクセス低下に繋がっているだけでなく、家賃の値上がりによる生活費の上昇も招いている<sup>38</sup>。

<sup>32</sup> UNICEF, [Humanitarian Action for Children 2024 Iraq](#), December 2023, p.2

<sup>33</sup> UNICEF, [2023-HAC-Iraq](#), December 2022, p.2

<sup>34</sup> Regional Refugee & Resilience Plan, [Regional Strategic Overview 2024](#), p.28

<sup>35</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Needs Assessment Analysis Round 6 - September 2022](#), Jan 2023, P22-23

<sup>36</sup> IFRC, Turkish Red Crescent, WFP, [Minimum Expenditure Basket After the Earthquake Disaster in Türkiye](#), April 2024, P1

<sup>37</sup> UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Needs Assessment Analysis Round 7 - August 2023](#), Nov 2023, P23-24, <https://reliefweb.int/report/turkiye/inter-agency-protection-needs-assessment-round-7-august-2023>

<sup>38</sup> 3RP, [Minimum Expenditure Basket After the Earthquake Disaster in Türkiye](#), March 2023, P2



さらには、2023年2月6日に起きたトルコ南東部地震により、同年8月までに被災県で一時保護登録をしていた約22万人のシリア難民が被災県外へ避難した<sup>39</sup>。その後、一時保護の登録地を離れることのできる上限が60日に設定され、県外へ避難した難民の大半は登録地へ帰還したものの<sup>40</sup>、未だ多くの難民が支援の手から取り残されており<sup>41</sup>、すでに多くの困難に直面している難民の生活はさらに厳しい状態が続いている。また、地震によって深刻な被害を受けた地域では、難民とホストコミュニティ住民との間の緊張が特に高い<sup>42</sup>。

以上を踏まえトルコでは、脆弱性の高い難民を対象に既存の公的・市民サービスへのアクセス向上を支援し、難民一人一人のニーズに沿った柔軟な支援を提供すると同時に、長期化する避難生活を見据えた持続的支援として、現地の保護メカニズムの強化や市民団体に対する能力強化を実施する。特に脆弱な立場であるシリア難民、女性、若者の自立かつ継続的なレジリエンス強化を目指した起業・就業研修といった生計向上支援や個別カウンセリング、啓発活動、心理社会的支援、トルコでの生活に必要な情報・知識の共有等の支援を行う。

## レバノン

レバノンは2019年以降、前例のない金融経済危機に直面しており、レバノン人、シリア避難民、パレスチナ人シリア難民（PRS）、ホストコミュニティのパレスチナ難民（PRL）を含む、既に脆弱な立場にある人々に複合的な影響を及ぼし、雇用と収入の喪失、物価の高騰、電力や医薬品といった不可欠なサービスの不足として現れている。難民を含めレバノンに居住する590万人のうち、6割以上に当たる370万人が人道支援を必要としている<sup>43</sup>。生活に最低限必要な物資を購入するためにシリア難民世帯の88%、パレスチナ難民世帯の56%が借金を余儀なくされている<sup>44</sup>。悪化する経済状況の下、シリア難民とホストコミュニティの間では緊張状態が高まっており、レバノン政府はシリア難民の帰還を進める計画である。2023年10月以降、レバノン南部にてイスラエル軍とイスラム教シーア派組織ヒズボラとの対立が高まり、武力衝突が頻繁に発生している。その影響で、2024年5月初めの時点で1,300人以上の死傷者と93,000人以上の国内避難民が発生している<sup>45</sup>。また学校や病院インフラや農地なども攻撃を受け、大きな被害が生じている。

シリア危機や深刻な経済危機の影響により、シリアからの避難民をはじめとした難民やホストコミュニティの子どもたちは、教育へのアクセスが困難な状況にある。交通費や教材費を負担できないことや児童労働に従事していることなどが要因で、レバノン人の子ども120万人のうち、10%以上が学校に通えていない。また、同様の理由から、71万5千人いるシリア難民の子どものうち、60%を占める43万人が公教育にアクセスできていない<sup>46</sup>。2023年1月から3月にかけては、給料の賃上げを求める教員のストライキが発生し学校が閉鎖されたため、教育の機会が失われた。子どもたちは、学習の遅れや中退のリスクに直面したり、通学できなくなったりしており、学習継続のための支援と復学支援が喫緊の課題となっている。特に、シリア難民の教育へのアクセスは限定的であり、ノンフォーマル教育を受けているシリア難民の子ども4万7千人は、公教育へ移行するために必要な手続きが定まっておらず、今後公教育を受

---

39 UNHCR, "2023 Post-Earthquake Population Dynamics Analysis - Türkiye", January 2024, p.8

40 UNHCR, "2023 Post-Earthquake Population Dynamics Analysis - Türkiye", January 2024, p.8

41 IFRC, Türkiye Earthquake Weekly Secondary Data Review Highlights vol.16, April 2023, P39

42 UNHCR, Inter-Agency Protection Needs Assessment, November 2023

43 3RP Regional Strategic Overview 2024 | United Nations Development Programme P31

44 3RP Regional Strategic Overview 2024 | United Nations Development Programme P27

45 Lebanon: At a Glance - Escalation of hostilities in South Lebanon, as of as of 2 May 2024

46 OCHA, Escalating needs in Lebanon. A 2023 overview, May 2023

ける見通しが立っていない<sup>47</sup>。このように、同国の教育システムは脆弱な状況が続いており、教育支援のニーズは一層高まっていると言える。加えて、子どもたちは児童労働や児童婚などのリスクにも直面しており、子どもの保護リスクへの対応が引き続き求められている。

医療・保健分野においても、経済危機の長期化やレバノン南部国境地帯での緊張の高まりにより、エネルギー、人材、設備、医薬品などのリソースが不足し、公的医療への需要を満たすことができない状況にある。2023年第4四半期の調査では、シリア難民のほぼ半数が、経済的理由から医療サービスへのアクセスや必須医薬品の購入が難しいと回答している<sup>48</sup>。また、同年11月の調査では、対象者の81%が医療への支出を減らしたと回答し、同年4月の75%から増加している<sup>49</sup>。また、同調査では、38%の保護者は子どもが不安を感じていると回答し、24%は子どもが日常的に憂鬱になっていると回答した<sup>50</sup>。特に南部県ではそれぞれ46%と29%、パレスチナ難民では47%と30%と高かった<sup>51</sup>。複合的な危機状況が、子どもやその家族のメンタルヘルスや身体的なウェルビーイングに深刻な影響を与えている。子どもの保護に関する懸念や消極的な対処メカニズムのリスクが高まることも予想される中、メンタルヘルスや心理社会的支援分野のニーズは大きい。JPFではレバノン国内において、シリア難民及び脆弱なホストコミュニティに対し、子どもたちへの教育支援や、メンタルヘルス・心理社会的支援、保護に関するリスクを抱える子どもや家族への個別支援、プライマリーヘルスケアの提供を行う。また、難民とホストコミュニティが長期的に自らの力で危機に対応できる能力を高めるため、これら支援に従事する人材の育成やコミュニティでのアウトリーチ活動も行っていく。



©PARCIC

<sup>47</sup> OCHA, [Escalating needs in Lebanon. A 2023 overview](#), May 2023

<sup>48</sup> UNHCR, , March 2024, p.1

<sup>49</sup> UNICEF, [Trapped in a downward spiral The unrelenting toll of Lebanon's crisis on children - December 2023](#), p.4

<sup>50</sup> UNICEF, [Trapped in a downward spiral The unrelenting toll of Lebanon's crisis on children - December 2023](#), p.5

<sup>51</sup> UNICEF, [Caught in the Crossfire The Impact of Six Months of Conflict on Children in Lebanon](#), p.5